

Making Public space by the citizen –in case of the community theater kawagoe scalaza –

「市民による市民のための公共空間づくり」

～コミュニティシアター「川越スカラ座」の取組みから～

世田谷区職員 東海林 伸篤

【要約】

従来の公共空間は、行政が主体となり、予算の確保や建設・管理・運営などを行ってきたが、埼玉県川越市のコミュニティシアター「川越スカラ座」では、土地・建物の確保から企画運営までのすべてを市民が主体的に担っている。運営主体であるNPOプレイグラウンドは、川越市内で生まれ育ったメンバーにより設立され“まちなかの遊び場・居場所の創出”を事業目的として活動する市民活動団体である。活動においては、行政からの助成金は受けておらず、資金調達はすべてNPOが独自で行っている。活動当初は、寄付金（賛助会費）を内外の人々に募り、数百万円が集まった。さらに、近年では、映画館の備品購入にあたり、クラウドファンディングを活用した資金調達手法を採用している。

本稿では、市民の手による公共空間の創出と運営の持続的発展に向けた方策等について論じる。

【キーワード】

コミュニティ・ビジネス、公共空間、市民参加、寄付税制、ファンドレイジング、新しい公共

1. はじめに

公共建築の建設や管理・運営については、戦後、行政が主体となり予算の確保など、すべてを担ってきた。しかし、国や地方自治体の財政状況が厳しさを増し、さらに公共サービスの質の向上を目指すべきであるとの観点から、指定管理者制度による民間事業者への管理・運営委託や、民間資金やノウハウを活用するPFIの採用等が、近年、全国各地で進められている。一方で、「新たな公共」社会実現の萌芽として、市民が自らの財産の一部を「公（おおやけ）」のための空間として提供し、その空間を市民自らが運営するという動きが出てきている。本稿では、埼玉県川越市のNPO法人プレイグラウンドが進めているコミュニティシアター「川越スカラ座」の活動を概観し、市民の手による公共空間の創出と運営の持続的発展に向けた方策等について論じる。

2. 活動の概要

埼玉県の川越市は人口約34万人。都心から30km

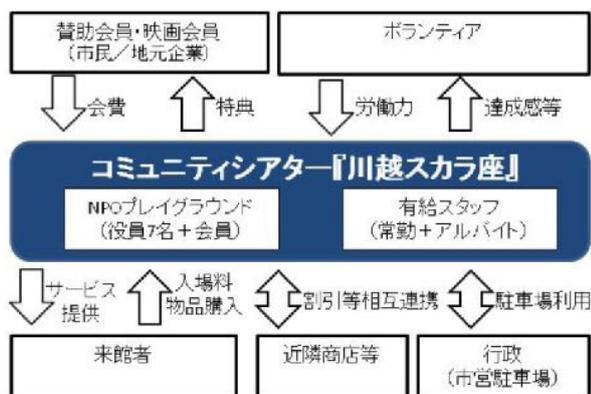
圏内に位置する。蔵造りや川越祭りなどの歴史的な資源が多く残り、年間約600万人の観光客が訪れる。一方で、日帰り客が多く、商店経営者の高齢化等も進み、蔵の街並みが残る中心市街地は、生活の場として必ずしも従来の活気があるとは言い難い。市内には、かつて10ヶ所もの芝居小屋や映画館があり、人々に娯楽の場を提供していたが、テレビが普及し始めた昭和30年代には、次々と閉館に追い込まれ、数年前からは映画館「川越スカラ座」が、市内唯一の“劇場”として興業を続けてきた。しかし、このスカラ座も、経営難に加え、高齢となった支配人の体力的な限界により、平成19年5月に閉館した。こうした中、市内に住む20～30代のメンバー（地元人形店・呉服店、デザイナー、建築士等）がNPOプレイグラウンドを立ち上げ、「川越スカラ座」を町なかの遊び場（居場所）とするべく、市民参加型のコミュニティシアターとして再生した。再生後は賛助会費を募り、従来の映画上映に加え、各種イベントの開催や貸館事業を実施。運営は有給スタッフとボランティア等の協力を得ている。映画選定や映画館

の企画・運営に関しては、来館者アンケートやボランティア会議等によるニーズ把握等を行っていることも、従来の映画館とは異なる点である。

3. 事業推進体制と役割

(1) 事業推進体制

館の運営はNPO プレイグラウンドの役員8名と常駐スタッフ（有給常勤スタッフ2名、アルバイト3名）がコアとなり企画・運営を担い、これにボランティア（平成21年度9月当時34名）によるサポートが加わる体制でスタートした。その後、2011年3月11日の東日本大震災を契機として、有給常勤スタッフが役員となり、運営体制の強化が図られた。



(2) 事業収入及び資金調達

川越スカラ座の活動は、行政からの助成金等は全く受けておらず、資金調達はすべてNPOが独自で行う必要がある。

館の再生にあたっては、各種メディアにも取り上げられ、地域の文化資源を守ろうという呼びかけに対し、NPOの活動主旨に賛同した人々や企業から、初年度には約750万円の賛助金が集まった（賛助会員：個人約350名、企業等団体約20社）。なかには100万円の寄付をしていただいた地元企業もあった。

事業規模は初年度が約1900万円で、2年目以降は1500万円前後であり、映画上映に基づく事業収入が全事業収入の約7割程度を占めている。フィルム代や人件費、その他光熱水費や修繕費など諸々の経費を踏まえると余裕のある経営状況とは言えない。

平成25年度には、時代の流れに合わせたデジタル映写機の導入にあたり、インターネット上のクラウドファンディングを活用した資金調達を実施している。200万円の目標金額に対して、2週間で約60人の

賛同者から約65万円の寄付金が寄せられている。

(3) 土地・建物

川越スカラ座の再生にあたっては、土地・建物を所有する元支配人からほぼ無償に近い家賃（固定資産税相当程度）でNPOプレイグラウンドが借り受け活動を開始した。事業の活動継続にあたっては、このことがとても大きな役割を果たしてきた。平成25年1月に元支配人が逝去されたが、その後も同じ契約を継続できることとなった。

4. 川越スカラ座が生み出す価値

川越スカラ座が生み出す価値とは一言で表せば、映画及びその空間を媒介として、関わる人々に相互補完的にもたらされる生きがいや達成感にも通じる文化的価値であると考えられる。具体的に整理すると、①まちなかの遊び場・居場所の創出、②コミュニティ・ビジネスとして雇用の創出、③ボランティアとして参加する市民の生きがいや達成感の創出、④多様な世代（子供からお年寄りまで）や主体（企業・行政、学校、市民団体等）の交流の創出、⑤社会的弱者（派遣切りにあった若者等）のボランティアとしての受け皿や相談機能。⑤社会人や学生がやりたいことを自由に提案し創造・実現できるインキュベーション機能。以上、5つの視点に価値を集約できる。

5. 活動の持続的発展に向けて

川越スカラ座をはじめとする、公共空間を創出する市民活動が、今後も持続していくためには、活動を下支えする以下のような社会的な枠組みが必要であると考えられる。一つ目には、土地や建物を提供する土地所有者等に対して、固定資産税の減免措置を行うなど、税制面での誘導方策の整備。二つ目には、市民活動そのものを資金面で下支えする寄付税制等の施策面の整備や、ファンドマネージャーの育成支援などのファンレイジング（資金調達）手法の充実。三つめには、潜在的な地域ニーズの把握と地域資源（人材・もの）の活用に向けた情報インフラの充実である。市民活動団体がコミュニティ・ビジネスを行う上で、地域ニーズや地域資源に関する情報を一定程度、例えば行政側で収集し提供することが可能になれば、NPOはより効果的な事業活動が可能になるものと考えられる。